

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
売上高	(千円)	4,748,029	4,302,876	18,817,855
経常利益	(千円)	632,704	663,028	2,873,969
四半期(当期)純利益	(千円)	490,685	482,411	1,969,500
純資産額	(千円)	47,423,875	47,148,753	47,015,095
総資産額	(千円)	50,047,804	49,990,123	50,032,455
1株当たり純資産額	(円)	2,121.85	2,162.56	2,156.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.95	22.12	88.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	94.8	94.3	94.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,304,081	653,166	4,903,777
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,282,752	112,141	4,589,142
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,684	366,069	1,833,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,089,564	5,978,704	5,653,764
従業員数	(名)	1,446	1,430	1,438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,430
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	760
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,078,542	
アジア	1,225,213	
北米		
欧州		
合計	4,303,755	

(注) 金額は、販売価額で換算しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,185,049	
アジア	1,700,469	
北米	247,280	
欧州	170,076	
合計	4,302,876	

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、主に在庫調整により回復の力強さに陰りが見えた時期となりました。加えて円高が進行したことで、需要が停滞する中、さらに輸出競争力の低下が生じておりました。

当社に関連深い電子機器工業界では、政府の各種補助金給付が期限切れ、または規模半減となったことによる需要の減退があつて、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、新製品の拡販とユーザーニーズのキメ細かい対応に注力しましたが、上記のような需要動向のもと、前年同四半期に比べ減収となってしまいました。大幅な為替円高となったことも、この減収の要因となっております。連結売上高は、前年同期間比9.4%減となる4,302百万円となりました。

収益面では、引続き原価低減活動の強化を図っており、利益率を改善させることができました。連結営業利益では前年同期間比13.7%増となる606百万円、連結経常利益では同4.8%増となる663百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、法人税等調整額の影響で同1.7%減となる482百万円を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間における売上高営業利益率は、前年同期間実績である11.2%から14.1%になっております。

次に、セグメントの業績ですが、次のとおりとなっております。以下では、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

日本につきましては、スマートフォン、電子書籍およびタブレットPCなど新たなモバイル機器の登場が相次ぎましたが、反面、従来機種の新規需要減もあり相殺されてしまっている状況です。また、政府補助金支給の打切り等の反動により、自動車・家電などには需要の低迷がみられました。このようなことから、日本での売上高は3,209百万円、セグメント利益は349百万円となっております。

アジアにつきましては、一部に動きの良い製品があつたものの、秋以降各種製品・電子部品の在庫調整が進んだことで全般的に盛上がり欠ける推移となりました。アジアでの売上高は1,766百万円、セグメント利益は153百万円となっております。

北米や欧州では、主力のPCBドリル需要が低位安定の状況にあり大きな動きはありませんでした。北米での売上高は246百万円、セグメント利益は14百万円、欧州での売上高は170百万円、セグメント利益は1百万円となっております。

(ご参考)

部門別の状況

(単位：百万円)

	切削工具	その他	消去又は全社	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	4,401	346	-	4,748
	3,990	312	-	4,302
営業利益	517	38	22	533
	559	168	121	606

(注) 1 各項目とも上段は前第1四半期連結会計期間実績で、下段は当第1四半期連結会計期間実績となっております。

2 売上高については、外部顧客に対する売上高で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円減少し21,199百万円となりました。これは主に、有価証券の564百万円の減少、売上債権の194百万円の減少および棚卸資産の148百万円の減少によるものであります。

固定資産は、同849百万円増加し28,790百万円となっております。これは主に、余資の有効活用を進めたことにより増加した投資有価証券を含む投資その他の資産が839百万円増加したことによります。

このようなことから、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し49,990百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し2,841百万円となっております。未払法人税等の704百万円の減少、仕入債務の273百万円の増加および賞与引当金の221百万円の増加が、主な変動項目となっております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し47,148百万円となっております。これは主に、株式市況の影響による其他有価証券評価差額金の247百万円の増加および為替の影響による為替換算調整勘定の159百万円の減額幅の増加が主な変動要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し5,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは653百万円の収入（前年同四半期は1,304百万円の収入）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益699百万円、減価償却費443百万円、仕入債務の増加額304百万円および賞与引当金の増加額221百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額933百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは112百万円の収入（前年同四半期は1,282百万円の支出）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入2,313百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有価証券の取得による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円および有形固定資産の取得による支出458百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金を支払ったことなどから366百万円の支出（前年同四半期は305百万円の支出）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は306百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容において何ら限定のない 当社において標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,746,700	217,467	同上
単元未満株式	普通株式 55,690		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		217,467	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	1,296,100	-	1,296,100	5.61
計		1,296,100	-	1,296,100	5.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	2,399	2,441	2,141
最低(円)	2,061	1,986	1,956

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,974	4,596,635
受取手形及び売掛金	5,951,078	6,145,515
有価証券	3,971,868	4,536,779
商品及び製品	3,627,226	3,694,886
仕掛品	752,291	729,043
原材料及び貯蔵品	1,651,409	1,755,491
その他	685,481	656,799
貸倒引当金	30,693	24,075
流動資産合計	21,199,636	22,091,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,739,028	1 3,810,189
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,879,309	1 7,839,838
工具、器具及び備品(純額)	1 189,255	1 195,859
土地	6,269,396	6,280,834
建設仮勘定	931,425	870,717
有形固定資産合計	19,008,416	18,997,439
無形固定資産	78,718	80,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,774,166	2 8,272,468
繰延税金資産	77,695	72,088
その他	851,490	518,888
投資その他の資産合計	9,703,353	8,863,446
固定資産合計	28,790,487	27,941,378
資産合計	49,990,123	50,032,455

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045,159	771,208
未払費用	462,623	531,360
未払法人税等	236,738	941,544
賞与引当金	394,882	173,658
その他	211,378	236,010
流動負債合計	2,350,783	2,653,783
固定負債		
長期未払金	244,518	244,518
その他	246,068	119,058
固定負債合計	490,586	363,576
負債合計	2,841,370	3,017,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,338	3,037,338
利益剰余金	47,327,382	47,281,016
自己株式	3,623,822	3,623,622
株主資本合計	49,739,404	49,693,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019,584	772,100
為替換算調整勘定	3,610,234	3,450,242
評価・換算差額等合計	2,590,650	2,678,142
純資産合計	47,148,753	47,015,095
負債純資産合計	49,990,123	50,032,455

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,748,029	4,302,876
売上原価	3,303,841	2,733,135
売上総利益	1,444,188	1,569,741
販売費及び一般管理費	911,179	963,446
営業利益	533,009	606,294
営業外収益		
受取利息	14,819	13,185
受取配当金	9,422	48,801
為替差益	55,966	-
その他	33,268	37,544
営業外収益合計	113,477	99,530
営業外費用		
支払利息	96	142
売上割引	9,735	5,708
為替差損	-	23,873
減価償却費	-	10,908
その他	3,950	2,164
営業外費用合計	13,781	42,796
経常利益	632,704	663,028
特別利益		
固定資産売却益	-	42,246
貸倒引当金戻入額	16,267	-
特別利益合計	16,267	42,246
特別損失		
固定資産除売却損	2,514	5,968
特別損失合計	2,514	5,968
税金等調整前四半期純利益	646,457	699,306
法人税、住民税及び事業税	333,830	230,992
法人税等調整額	178,058	14,097
法人税等合計	155,772	216,894
少数株主損益調整前四半期純利益	-	482,411
四半期純利益	490,685	482,411

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,457	699,306
減価償却費	536,086	443,920
賞与引当金の増減額(は減少)	210,388	221,036
受取利息及び受取配当金	24,242	61,986
支払利息	96	142
為替差損益(は益)	26,309	456
固定資産除売却損益(は益)	2,514	36,278
売上債権の増減額(は増加)	347,039	145,058
たな卸資産の増減額(は増加)	191,848	59,752
仕入債務の増減額(は減少)	12,182	304,634
未払消費税等の増減額(は減少)	24,077	25,002
その他	526,453	225,103
小計	1,321,166	1,525,024
利息及び配当金の受取額	24,428	62,003
利息の支払額	96	142
法人税等の支払額	41,417	933,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,081	653,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,012,180	2,313,781
有形固定資産の取得による支出	639,553	458,640
有価証券の取得による支出	746,778	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	770,221	500,000
その他	138,380	242,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,752	112,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	305,482	365,869
その他	202	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,684	366,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,266	74,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,089	324,939
現金及び現金同等物の期首残高	7,299,653	5,653,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,089,564	5,978,704

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更) 前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が10,908千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,941,990千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,594,250千円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 37,545千円	役員報酬 47,533千円
給料・賞与 242,739千円	給料・賞与 254,015千円
賞与引当金繰入額 50,089千円	賞与引当金繰入額 56,224千円
退職給付費用 17,518千円	退職給付費用 21,046千円
手数料 71,032千円	手数料 66,865千円
減価償却費 36,173千円	減価償却費 23,542千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,498,820千円	現金及び預金 4,590,974千円
預入期間が3か月超の定期預金 227,520千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,920千円
有価証券(譲渡性預金) 1,500,000千円	有価証券(譲渡性預金) 500,000千円
有価証券(合同運用指定金銭信託) 300,000千円	有価証券(合同運用指定金銭信託) 600,000千円
有価証券(MMF) 18,264千円	有価証券(投資信託) 298,650千円
現金及び現金同等物 7,089,564千円	現金及び現金同等物 5,978,704千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	23,098,490

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,296,284

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,401,582	346,447	4,748,029		4,748,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		181,335	181,335	(181,335)	
計	4,401,582	527,783	4,929,365	(181,335)	4,748,029
営業利益	517,055	38,656	555,712	(22,703)	533,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	P C Bドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,383,659	262,597	1,935,748	166,024	4,748,029		4,748,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976,565	121	92,492		1,069,179	(1,069,179)	
計	3,360,225	262,719	2,028,240	166,024	5,817,209	(1,069,179)	4,748,029
営業利益又は営業損失()	459,246	6,746	90,458	48,843	591,802	(58,793)	533,009

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール
- (3) 欧州・・・スイス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	238,540	2,166,094	166,854	10,641	2,582,130
連結売上高(千円)					4,748,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	45.6	3.5	0.2	54.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール
- (3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設置し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,185,049	1,700,469	247,280	170,076	4,302,876		4,302,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,922	65,961	1,034	73	1,089,921	1,089,921	
計	3,209,971	1,766,430	246,245	170,150	5,392,798	1,089,921	4,302,876
セグメント利益	349,589	153,168	14,652	1,879	519,290	87,004	606,294

(注) 1 セグメント利益の調整額87,004千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、総額に重要性がなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
2,162円56銭	2,156円42銭

2 1株当たり四半期純利益金額等
 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 21.95円	1株当たり四半期純利益金額 22.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	490,685	482,411
普通株式に係る四半期純利益(千円)	490,685	482,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	21,802

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月6日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。